

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教 育 学 ）	氏名	常 笑
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目			
日本語文章の記憶と口頭産出における分散効果 —中級のJFL学習者を対象とした実験的検討—			
論文審査担当者			
主 査	教 授	松 見	法 男
審査委員	教 授	中 條	和 光
審査委員	教 授	間 瀬	茂 夫
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、日本語を外国語として学ぶJFL (Japanese as a foreign language) 学習者を対象とし、日本語の文章の記憶と口頭産出における分散効果 (spacing effect) について検討したものである。具体的には、中国国内の中級日本語学習者を対象に、記憶材料の種類を操作し、通常記憶テストのみならず、口頭産出テストにおいても分散効果がみられるか否かを、実験法を用いて調べた。</p> <p>論文の構成は、次の通りである。</p> <p>第1章では、言語の口頭産出モデルを概観し、第二言語における言語産出過程の特徴を記述した上で、本研究におけるJFL学習者の口頭産出を促進する実験的操作について論じた。学習における分散効果に関する先行研究を概説し、その結論と問題点をまとめるとともに、分散効果の説明理論の一つである完全処理仮説を取り上げ、加えて情報の精緻化の観点を導入し、本研究の理論的枠組みについて説明した。そして、本研究の目的と研究課題を述べた。</p> <p>第2章では、実際の教育現場において日本語学習者がよく用いる3種類の学習材料である単独文、連続文、対話文を取り上げ、5つの実験を行った。</p> <p>実験1では、日本語単独文の記憶と口頭産出における分散効果を検証するため、分散条件と集中条件を比較した。その結果、記憶と口頭産出の両面において、集中条件よりも分散条件のほうが成績が高かった。日本語学習者の日本語文の口頭産出においても分散効果が認められた。</p> <p>実験2-1では、日本語連続文を材料とし、記憶と口頭産出における分散効果を検証した。その結果、日本語単独文の結果と異なり、記憶と口頭産出のいずれの側面においても、分散効果はみられなかった。単独文と連続文では、記憶と口頭産出における分散効果の生じ方が異なることがわかった。実験2-2と実験2-3では、日本語連続文の記憶と口頭産出において分散効果がみられなかった原因を調べた。実験2-2では、従来の分散条件と集中条件に加えて、文脈の繋がりが損なわれる完全集中条件を設け、日本語連続文の文脈が分散効果の生起に影響を及ぼすか否かを検討した。その結果、文脈が有効に働かない場合は、連続文の記憶成績が低くなり、文章における文脈の有無が分散効果の生起要因の一つであ</p>			

ることがわかった。実験 2-3 では、言語処理の自動性が分散効果の生起に影響を及ぼすか否かを検討するため、日本語処理の自動性が比較的高い上級日本語学習者を対象に、実験 2-2 と同一条件で実験を行った。その結果、上級日本語学習者では、中級日本語学習者と異なり、分散効果が生じた。言語処理の自動性の高低が文章の記憶における分散効果の生起要因の一つであることがわかった。他方、実験 2-2 でも実験 2-3 でも、日本語文章の口頭産出においては分散効果がみられた。言語処理の自動性の高低は口頭産出における分散効果の生起に影響を及ぼさないことが示された。

実験 3 では、文章材料の呈示方法を操作し、日本語対話文の記憶と口頭産出における分散効果を検証した。その結果、記憶においても口頭産出においても、分散効果がみられた。実験 2 の連続文と実験 3 の対話文は、文脈の存在という点では同様であるが、対話文は発話の視点が複数存在すると考えられる。文章の種類によって分散効果が生じる記憶メカニズムが異なる可能性が示唆された。

第 3 章では、5 つの実験から得られた結果を相互に比較し、分散効果の説明理論と言語の口頭産出過程に基づき、文章の種類が異なる場合の記憶と口頭産出における分散効果の生起について、総合的な考察を行った。そして、本研究の意義と教育的示唆、及び今後の課題を述べた。

本論文は、次の 3 点で高く評価できる。

1. 分散効果の研究は長い歴史があるにも拘わらず、教育現場への成果の適用が遅れている。原因の一つとして、従来の研究が、実際の教育場面と結びつく課題を取り上げてこなかったことが挙げられる。本研究では、JFL 学習者の特徴を考慮した上で、学習場面でよく用いられる材料の呈示方法と課題を設定し、認知心理学で母語を対象として扱われてきた分散効果を、外国語としての日本語教育の研究に位置づけ、実証的に追究した。
2. 従来の分散効果に関する研究は、学習時に記憶した材料（単語や文）自体がテスト時にどの程度再生・再認できるかという、記憶現象の解明に留まっていた。本研究では、分散効果がコミュニケーション場面での口頭産出においても認められる現象であると仮定し、文章における文脈の有無と言語処理の自動性の観点から実験を行った。発話力をはじめとする言語能力の育成に繋がる記憶研究として、新たな可能性を見出した。
3. これまでの分散効果の説明理論は、記銘項目間に関連がない場合を中心に検討がなされてきた。すなわち、記銘項目間に関連がある場合が考慮されておらず、その特徴を持つ材料の記憶において分散効果が生じたとき、それを理論的に説明することが困難であった。本研究では、材料の種類を操作して体系的な実験を行い、文脈から切り離された単独文と文脈を持つ文章の記憶並びに口頭産出における分散効果の生じ方を、項目内精緻化と項目間精緻化の区別に基づいて説明し、分散効果の説明理論を発展させた。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 3 年 2 月 12 日